



平成18年9月期

## 決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 横浜冷凍株式会社

上場取引所 東

コード番号 2874

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yokorei.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 俊雄

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 島居 寛

TEL (045) 326-1010

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	115,947	20.1	3,506	10.0	3,671	8.1
17年9月期	96,510	19.8	3,187	5.6	3,397	5.9

	当期純利益	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
		百万円	%	円	銭			
18年9月期	2,002	8.5	40	52	38	3.8	5.3	3.2
17年9月期	1,845	10.6	39	21	34	3.8	5.2	3.5

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 一 百万円 17年9月期 一 百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月期 49,424,858株 17年9月期 46,180,870株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期	71,962		53,356		74.0	1,066	33	
17年9月期	67,783		51,528		76.0	1,049	74	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月期 49,962,535株 17年9月期 49,053,570株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月期	6,090		△6,453		△951		2,822	
17年9月期	1,716		△2,621		△858		4,125	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

## 2. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	58,660		2,305		1,330	
通期	115,410		3,750		2,120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 42円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は決算短信（連結）添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社4社（連結子会社1社、非連結子会社2社、関連会社1社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・農畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

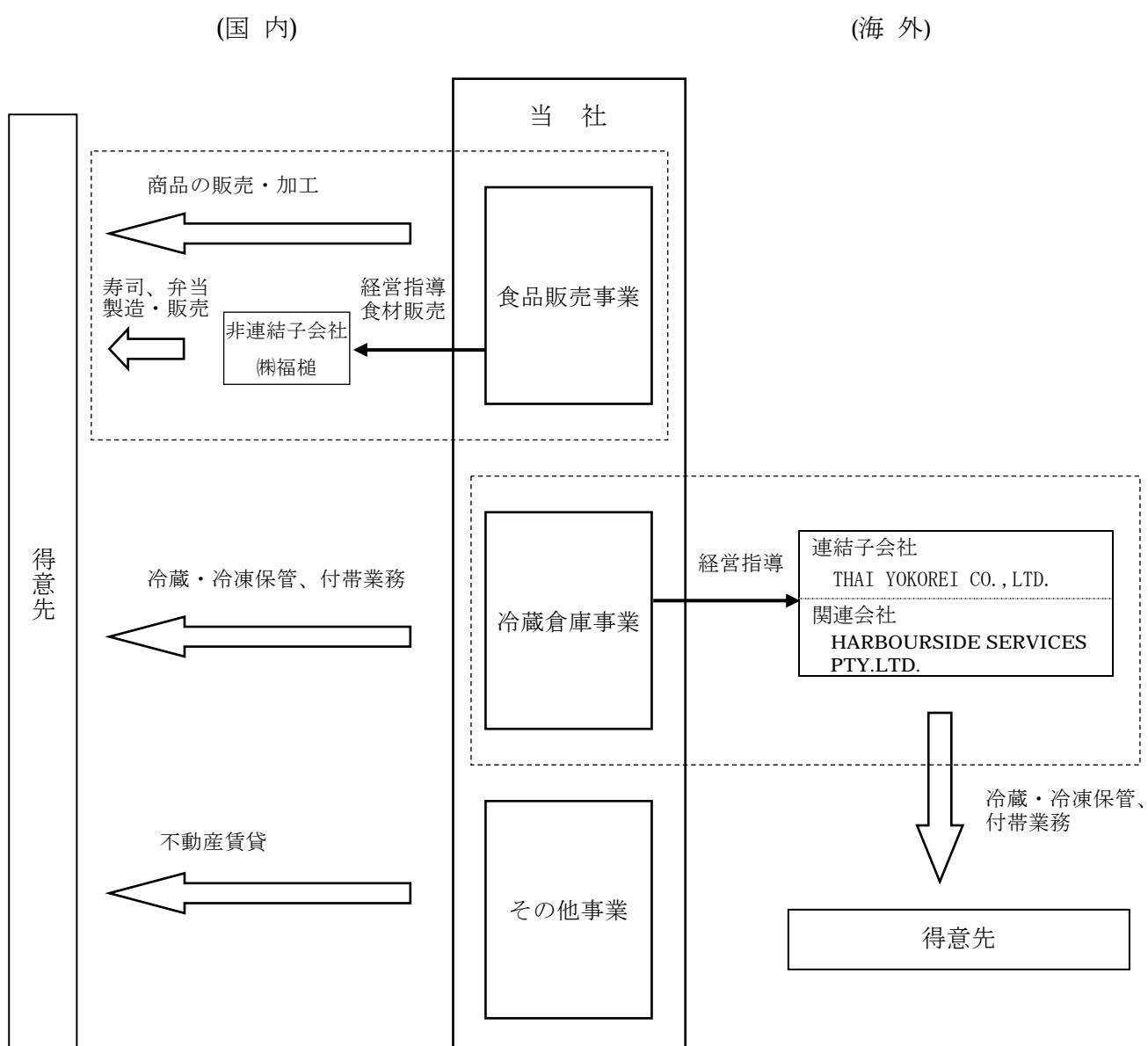
事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

冷蔵倉庫事業……当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……当社及び子会社において、水産品・農畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当の製造・販売事業を営んでおります。

その他事業……当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次の通りであります。



(注) ㈱福槌は平成18年10月1日付で商号を㈱有職に変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を経営理念としており、また、《新しい「美味しさ」「便利さ」「楽しさ」を支える食流ネットワークカンパニー》を経営ビジョンとして、「安全・安心な商品」「高品質な物流サービス」を提供することにより、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、40%以上の配当性向を維持することを目標としております。また、新中期経営計画（3ヵ年）の最終年度であります平成20年9月期には、年間配当額を1株当たり20円とすることを経営目標としております。一方、内部留保金につきましては財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいります。

なお、当期末の配当は、経営成績を勘案し普通配当金を1株につき8円50銭とさせていただく予定であります。中間配当金とあわせ1株あたりの年間配当金は17円となります。

また、株主優待制度として、9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様に、市価5,000円相当の当社取扱商品を贈呈しております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の充分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。投資単位の引き下げについては、今後の株式市場動向、費用対効果等を勘案し最適な方法を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

平成17年11月に公表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）は当期が初年度であります。発表時の目標数値（単体）といたしまして、平成20年9月期の売上高1,100億円、営業利益39億円、経常利益42億円、当期純利益23億円の達成を目指して取り組んでおりますが、売上高につきましては、主に食品販売事業の好調な売上上伸により、初年度で目標数値に到達いたしました。今後は、利益面を重視した販売戦略を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。
- ② 食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。

③ 管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについては基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化並びに社員教育を軸として策定した、情報システム3ヵ年計画を推進してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復局面にありますが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社はこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益の確保と経営効率の向上を目指し、以下の課題に取り組む所存です。

##### (冷蔵倉庫事業)

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

##### (食品販売事業)

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

##### (効率化とコストダウン)

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

##### (人材育成)

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

##### (コンプライアンスとCSR)

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、コンプライアンスの確立やCSRへの取り組み強化などを通じて、透明性と品質の高い経営の実現に努めます。

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### a. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業の旺盛な設備投資に加えて、雇用環境にも改善が見られることから個人消費も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調を維持しております。しかし、原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、米国産牛肉の輸入は再開されたものの、依然としてBSEや世界的規模の鳥インフルエンザ問題等、畜産品の安全性への不安が解消せず、また水産品では、世界的な市場の拡大から価格が上昇している一方、国内の消費動向は依然低調なことから、事業環境は難しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、平成17年11月に発表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は115,947百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は3,506百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は3,671百万円（前年同期比8.1%増）となりました。平成14年に閉鎖いたしました福岡工場跡地の売却益113百万円及び過年度固定資産税還付金187百万円等、合計306百万円を特別利益に計上し、また関係会社に係る株式評価損及び貸倒引当金繰入額204百万円等、合計262百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は2,002百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### [事業の種類別セグメント]

##### (冷蔵倉庫事業)

当期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、平成17年10月に稼働いたしました十勝物流センター第3号倉庫（1,011トン）の増設により608千トンとなりました。

輸入牛肉の搬入減、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。しかし、期首から第1四半期にかけての高水準の在庫により、新規貨物の入庫が進まず、また下期に貨物構成の見直しを実施いたしましたことから、新增設設備の寄与はありましたものの、国内入出庫取扱数量は前年同期を4.3%下回る2,053千トンとなりました。一方、平均保管在庫量については前年同期比で5.5%増加いたしました。また、海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、現地資本冷蔵倉庫の新設による競合から料率が低下し、鳥インフルエンザや原油高の影響による在庫貨物の減少等により前年同期比で減収、減益となりました。当社の出資比率を80%に高め、当社主導で業績の回復を図っております。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は17,939百万円（前年同期比1.7%増）となりました。新增設物流センターの開業初期費用の発生などがありましたが、営業利益は3,758百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### (食品販売事業)

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。水産品では海老・サバ等主力商材の取り扱いが増加いたしました。また、米国産牛肉の輸入禁止による、豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛でありましたことから、豚肉を中心に畜産品の売上げも大きく上伸いたしました。

以上の結果、売上高は97,970百万円（前年同期比24.3%増）となりましたが、水産品・畜産品ともに仕入価格上昇の影響等もあり、営業利益は1,084百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は36百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は29百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、原油・素材価格の高騰等の懸念材料はあるものの、堅調な企業収益や製造業を中心とした設備投資の増加などを背景に着実な回復基調を辿るものと思われますます。食品関連業界におきましては、消費者の低価格志向や安全性への要求、企業間の競争など依然として、厳しい事業環境が続くものと考えております。

こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫・食品販売両事業で積極的な営業活動を通じ、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指して展開いたします。

冷蔵倉庫の新增設といたしましては、都城物流センター第2号倉庫（冷蔵保管収容能力：13,537トン、平成18年10月完成稼働）、横浜物流センター（冷蔵保管収容能力：約24,400トン、平成19年3月完成稼働予定）及び加須第二物流センター（冷蔵保管収容能力約22,000トン、平成19年8月完成稼働予定）の3拠点を実施中であります。

平成19年9月期の通期（連結）の業績見通しにつきましては、売上高115,410百万円、経常利益3,750百万円、当期純利益2,120百万円、1株当たり当期純利益は42円43銭を見込んでおります。

b.財政状況

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

主要項目	17年9月期	18年9月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	6,090	4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,621	△ 6,453	△ 3,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 858	△ 951	△ 93
換算差額	0	11	10
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,762	△ 1,302	460
現金及び現金同等物の期末残高	4,125	2,822	△ 1,302

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円減少の2,822百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6,090百万円であり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,716百万円、減価償却費2,421百万円及び仕入債務の増加額3,073百万円などの資金増加と、売上債権の増加額2,093百万円、法人税等の支払額1,522百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6,453百万円であります。その主な内容は横浜物流センターと加須第二物流センターの建設用地を中心とした有形固定資産の取得による支出5,824百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は951百万円となりました。これは配当金の支払額811百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年9月期	17年9月期	18年9月期
自己資本比率 (%)	73.1%	76.0%	74.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4%	65.6%	62.3%
債務償還年数 (年)	2.54年	1.08年	0.20年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	376.8倍	530.5倍	957.9倍

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 有利子負債には転換社債を含んでおります。但し、第三回発行分はゼロクーポンのため社債利息は発生しておりません。

### c.事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

#### (1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品、畜産品、農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

#### (2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品、畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,135		2,850		
2. 受取手形及び売掛金	※7	13,921		16,020		
3. たな卸資産		5,660		5,851		
4. 繰延税金資産		353		377		
5. その他		691		164		
貸倒引当金		△78		△87		
流動資産合計		24,683	36.4	25,175	35.0	491
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		18,574		17,464		
(2) 機械装置及び運搬具		3,367		3,157		
(3) 土地		14,201		15,768		
(4) 建設仮勘定		35		3,044		
(5) その他		357	36,535	421	39,857	55.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		—		242		
(2) その他		1,596	1,596	1,506	1,749	2.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	4,093		4,403		
(2) 長期貸付金		172		168		
(3) その他		820		732		
貸倒引当金		△118	4,968	△124	5,180	7.2
固定資産合計		43,099	63.6	46,787	65.0	3,687
資産合計		67,783	100.0	71,962	100.0	4,178

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		対前年比	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		8,195			11,269			
2. 1年以内に償還予定の転換社債		—			1,212			
3. 短期借入金		53			—			
4. 未払法人税等		871			1,013			
5. 賞与引当金		600			543			
6. 役員賞与引当金		—			36			
7. その他		2,776			2,931			
流動負債合計		12,498		18.5	17,005		23.7	4,506
II 固定負債								
1. 転換社債		1,809			—			
2. 繰延税金負債		596			671			
3. 退職給付引当金		797			671			
4. 役員退職慰労引当金		277			200			
5. その他		52			57			
固定負債合計		3,533		5.2	1,600		2.2	△1,933
負債合計		16,032		23.7	18,605		25.9	2,573
(少数株主持分)								
少数株主持分		222	0.3		—	—		△222
(資本の部)								
I 資本金	※4	10,163	15.0		—	—		△10,163
II 資本剰余金		10,206	15.0		—	—		△10,206
III 利益剰余金		30,512	45.0		—	—		△30,512
IV その他有価証券評価差額金		1,128	1.7		—	—		△1,128
V 為替換算調整勘定		△119	△0.2		—	—		119
VI 自己株式	※5	△363	△0.5		—	—		363
資本合計		51,528	76.0		—	—		△51,528
負債、少数株主持分及び資本合計		67,783	100.0		—	—		△67,783

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	増減(百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—		10,461	14.5	10,461	
2. 資本剰余金		—	—		10,505	14.6	10,505	
3. 利益剰余金		—	—		31,668	44.0	31,668	
4. 自己株式		—	—		△408	△0.6	△408	
株主資本合計		—	—		52,226	72.5	52,226	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—	—		1,144	1.6	1,144	
2. 繰延ヘッジ損益		—	—		0	0.0	0	
3. 為替換算調整勘定		—	—		△95	△0.1	△95	
評価・換算差額等合計		—	—		1,049	1.5	1,049	
III 少数株主持分		—	—		80	0.1	80	
純資産合計		—	—		53,356	74.1	53,356	
負債及び純資産合計		—	—		71,962	100.0	71,962	

## (2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月30日)			対前年比
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高		96,510	100.0		115,947	100.0	19,436	
II 売上原価		88,402	91.6		107,536	92.7	19,134	
売上総利益		8,107	8.4		8,410	7.3	302	
III 販売費及び一般管理費	※1	4,919	5.1		4,903	4.3	△15	
営業利益		3,187	3.3		3,506	3.0	318	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4		5				
2. 受取配当金		45		51				
3. 受取奨励金		46		29				
4. 保険配当金		33		23				
5. 受取保険金		28		11				
6. 雑収入		75	234	94	216	0.2	△18	
V 営業外費用								
1. 支払利息		3		6				
2. 雑支出		20	24	44	50	0.0	26	
経常利益					3,671	3.2	273	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	0		115				
2. 投資有価証券売却益		1		4				
3. 過年度固定資産税還付金		—	1	187	306	0.2	305	
VII 特別損失								
1. 固定資産売却及び除却損	※3	39		58				
2. 関係会社株式評価損	※4	—		119				
3. 貸倒引当金繰入額	※4	0	39	84	262	0.2	222	
税金等調整前当期純利益					3,716	3.2	356	
法人税、住民税及び事業税		1,490		1,656				
法人税等調整額		△31	1,458	39	1,696	1.5	237	
少数株主利益			54		17	0.0	△37	
当期純利益			1,845		2,002	1.7	157	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,698
II 資本剰余金増加高		1,507	1,507
1. 転換社債の転換による新株の発行			
III 資本剰余金期末残高			10,206
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			29,408
II 利益剰余金増加高		1,845	1,845
1. 当期純利益			
III 利益剰余金減少高		708	741
1. 配当金			
2. 役員賞与		33	
IV 利益剰余金期末残高			30,512

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	10,163	10,206	30,512	△363	50,519
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による新株の発行	298	298			596
剰余金の配当			△812		△812
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	298	298	1,155	△45	1,706
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,461	10,505	31,668	△408	52,226

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	1,128	—	△119	1,009	222	51,751
連結会計年度中の変動額						
転換社債の転換による新株の発行				—		596
剰余金の配当				—		△812
利益処分による役員賞与				—		△35
当期純利益				—		2,002
自己株式の取得				—		△45
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16	0	24	40	△142	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	16	0	24	40	△142	1,605
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,144	0	△95	1,049	80	53,356

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,359	3,716
減価償却費		2,247	2,421
連結調整勘定償却額		—	19
賞与引当金の増減額(減少:△)		92	△57
役員賞与引当金の増加額		—	36
退職給付引当金の減少額		△69	△126
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		8	△77
貸倒引当金の増加額		52	15
受取利息及び受取配当金		△50	△57
支払利息及び社債利息		3	6
固定資産売却益		△0	△115
固定資産除売却損		39	58
投資有価証券売却益		△1	△4
投資有価証券評価損及び売却損		—	119
役員賞与の支払額		△33	△35
売上債権の増加額		△687	△2,093
たな卸資産の増加額		△1,581	△190
仕入債務の増減額(減少:△)		△45	3,073
未払費用の増加額		300	50
その他資産の増減額(増加:△)		△368	595
その他負債の増減額(減少:△)		△110	207
小計		3,155	7,563
利息及び配当金の受取額		49	56
利息の支払額		△3	△6
法人税等の支払額		△1,484	△1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,716	6,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△100	—
有価証券の売却・償還による収入		300	—
有形固定資産の取得による支出		△2,742	△5,824
有形固定資産の売却による収入		97	227
投資有価証券の取得による支出		△5	△406
投資有価証券の売却による収入		22	7
関係会社株式の取得による支出		△10	—
連結子会社株式の取得による支出		—	△407
貸付けによる支出		△125	△20
貸付金の回収による収入		35	24
その他		△94	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,621	△6,453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△53	△60
自己株式の取得による支出		△55	△45
配当金の支払額		△708	△811
少数株主への配当金の支払額		△40	△33
その他		—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△858	△951
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	11
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,762	△1,302
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,888	4,125
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,125	2,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社3社及び関連会社1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社2社及び関連会社2社（HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	7年～50年					
機械装置及び運搬具	4年～13年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	————	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
――――――――――	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
――――――――――	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,275百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。</p>	――――――――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)						
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 282百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 162百万円						
※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,301百万円 (2) 担保に供している資産 建物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 41,368百万円 (2) 担保に供している資産 建物 525百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。						
3. 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	—————						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">被保証者</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">外貨額</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">975 (千豪ドル)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">83</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83	—————
被保証者	外貨額	金額 (百万円)					
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83					
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 49,558,380株	—————						
※5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 504,810株	—————						
6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円 —————	6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — 差引額 5,000百万円						
※7. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 43百万円	—————						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月 30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9月 30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬給料手当 1,222百万円	報酬給料手当 1,269百万円
運賃 949百万円	運賃 912百万円
保管料 761百万円	保管料 812百万円
賞与引当金繰入額 153百万円	賞与引当金繰入額 140百万円
貸倒引当金繰入額 112百万円	退職給付費用 82百万円
退職給付費用 80百万円	役員賞与引当金繰入額 36百万円
※2. 主として車両運搬具の売却益であります。	※2. 主として福岡工場の土地売却益113百万円及び車両運搬具の売却益であります。
※3. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※3. 主として建物、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。
—————	※4. 非連結子会社㈱福槌に対する投資の評価減、及び同社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	49,558	956	—	50,515
合計	49,558	956	—	50,515
自己株式				
普通株式 (注) 2	504	47	—	552
合計	504	47	—	552

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加956千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	392	8.0	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	419	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月19日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,135</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△9</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,125</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>1,507</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td>3,015</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,135	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9	現金及び現金同等物	4,125	転換社債の転換による資本金増加額	1,507	転換社債の転換による資本準備金増加額	1,507	転換社債の転換による転換社債減少額	3,015	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,822</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>転換社債の転換による資本金増加額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による転換社債減少額</td> <td>596</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,850	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27	現金及び現金同等物	2,822	転換社債の転換による資本金増加額	298	転換社債の転換による資本準備金増加額	298	転換社債の転換による転換社債減少額	596
現金及び預金勘定	4,135																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9																								
現金及び現金同等物	4,125																								
転換社債の転換による資本金増加額	1,507																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	1,507																								
転換社債の転換による転換社債減少額	3,015																								
現金及び預金勘定	2,850																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27																								
現金及び現金同等物	2,822																								
転換社債の転換による資本金増加額	298																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	298																								
転換社債の転換による転換社債減少額	596																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>275</td><td>109</td><td>166</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>571</td><td>432</td><td>139</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>12</td><td>23</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>884</td><td>554</td><td>329</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>310</td><td>162</td><td>147</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>408</td><td>330</td><td>77</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>20</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>754</td><td>513</td><td>241</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	310	162	147	工具器具備品	408	330	77	その他	36	20	16	合計	754	513	241
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	275	109	166																																						
工具器具備品	571	432	139																																						
その他	36	12	23																																						
合計	884	554	329																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	310	162	147																																						
工具器具備品	408	330	77																																						
その他	36	20	16																																						
合計	754	513	241																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td><td>133百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>196百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>329百万円</td></tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>105百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>241百万円</td></tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	136百万円	合計	241百万円																												
1年内	133百万円																																								
1年超	196百万円																																								
合計	329百万円																																								
1年内	105百万円																																								
1年超	136百万円																																								
合計	241百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>184百万円</td></tr> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>149百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>149百万円</td></tr> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円																																
支払リース料	184百万円																																								
減価償却費相当額	184百万円																																								
支払リース料	149百万円																																								
減価償却費相当額	149百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）			当連結会計年度（平成18年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	19	19	△0	19	19	△0
合計	19	19	△0	19	19	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）			当連結会計年度（平成18年9月30日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式 債券	1,901	3,782	1,880	2,301	4,208	1,907
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,901	3,782	1,880	2,301	4,208	1,907
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式 債券	2	2	△0	5	5	△0
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2	2	△0	5	5	△0
	合計	1,903	3,784	1,880	2,306	4,214	1,907

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
22	1	—	7	4	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）	当連結会計年度（平成18年9月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	6	6

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年9月30日）			当連結会計年度（平成18年9月30日）		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内（百万円）	5年超10年以 内（百万円）	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内（百万円）	5年超10年以 内（百万円）
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	19	—	—	19	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	19	—	—	19	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 取引の内容  為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容  同左
2. 取引に対する取組方針  基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針  同左
3. 取引の利用目的  デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。  (1)ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引  (3)ヘッジ方針  社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。  (4)ヘッジ有効性の評価の方法  予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的  同左
4. 取引に係るリスクの内容  為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容  同左
5. 取引に係るリスク管理体制  デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております、そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制  同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,404	△4,585
ロ. 年金資産	3,011	3,434
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,392	△1,151
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	594	479
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△797	△671
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△797	△671

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
退職給付費用	321	330
イ. 勤務費用	236	244
ロ. 利息費用	83	87
ハ. 期待運用収益（減算）	△80	△90
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	82	88
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 240	賞与引当金否認 217
未払事業税否認 70	未払事業税否認 83
賞与社会保険料否認 28	賞与社会保険料否認 26
その他 13	その他 50
繰延税金資産合計 353	繰延税金資産合計 377
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 318	退職給付引当金否認 268
役員退職慰労引当金否認 111	役員退職慰労引当金否認 80
投資有価証券評価損否認 92	投資有価証券評価損否認 90
その他 42	関係会社株式評価損否認 47
繰延税金資産合計 565	その他 63
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 313	圧縮記帳積立金 298
特別償却準備金 95	特別償却準備金 79
その他有価証券評価差額金 752	その他有価証券評価差額金 763
繰延税金負債合計 1,161	その他 0
繰延税金負債の純額 596	繰延税金負債合計 1,141
	繰延税金負債の純額 671
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.2%
I T 投資促進税制等税額控除 △0.4%	I T 投資促進税制等税額控除 △0.2%
その他 1.3%	役員賞与引当金否認 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%	評価性引当額の増減 2.2%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,637	78,836	35	96,510	—	96,510
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	740	—	—	740	(740)	—
計	18,377	78,836	35	97,250	(740)	96,510
営業費用	14,735	77,837	6	92,579	743	93,322
営業利益	3,642	999	28	4,670	(1,483)	3,187
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	39,404	17,281	53	56,740	11,043	67,783
減価償却費	2,091	19	0	2,110	136	2,247
資本的支出	4,161	11	0	4,172	37	4,210

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

- 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,483百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- 4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は11,043百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,939	97,970	36	115,947	—	115,947
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	783	—	—	783	(783)	—
計	18,723	97,970	36	116,731	(783)	115,947
営業費用	14,965	96,886	7	111,858	582	112,440
営業利益	3,758	1,084	29	4,872	(1,366)	3,506
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,448	19,495	53	62,996	8,966	71,962
減価償却費	2,263	16	0	2,281	140	2,421
資本的支出	5,705	34	0	5,740	45	5,785

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,366百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,966百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 1,049円74銭	1株当たり純資産額 1,066円33銭
1株当たり当期純利益 39円21銭	1株当たり当期純利益 40円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 38円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,845	2,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	35	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,810	2,002
期中平均株式数（千株）	46,180	49,424
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	5,805	2,501
（うち転換社債）	(5,805)	(2,501)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業	14,181	101.3
食品販売事業	93,564	123.2
その他事業	7	104.7
合計	107,752	119.8

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
冷蔵倉庫事業	17,939	101.7
食品販売事業	97,970	124.3
その他事業	36	101.6
合計	115,947	120.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。